



観光産業

メンバー

井戸理詞, 岩田健人,
前田基樹, 吉川泰生

研究の概要

観光によって経済はどのように影響されるか、どのような観光産業が最も利益を生むのか。

今回ではコロナ禍の影響が出る前の最新のデータ、2018～2019の間で、現代ではどのような観光に関するものが観光需要数に大きい影響を与えることが出来るのかを調べた。

観光経済学の概要

経済学の諸理論をベースに、その周辺領域の学問(観光経済学だと経営学や交通論など)を織りませた応用経済学の一つ。

主に観光産業の営業活動に対する投資や収入の流れ、環境の変わることでどう変化するかなどが話題に上がる

旅行消費額(観光・レクリエーション目的)

	2018	2019	変化率
全国	109,984	115,713	0.052 ↑
最大(額)	東京都 8,513	東京都 9,279	0.090 ↑
最小(額)	徳島県 420	徳島県 480	0.144 ↑

	2018	2019	変化率
最大(率)	佐賀県 511	佐賀県 743	0.454
最小(率)	秋田県 869	秋田県 559	-0.356

旅行消費額(観光・レクリエーション目的)

全体的に上昇。東北地方は減少の傾向が見られる。

上昇の要因

オリンピック開催間近による人の流れの変化。

交通が便利になった。

観光施設の広告の強化。(SNSを使うようになったなど) etc...

減少の原因

交通が不便。

観光施設が弱い。

東日本大震災のような災害による印象。

観光消費額と観光施設の関係

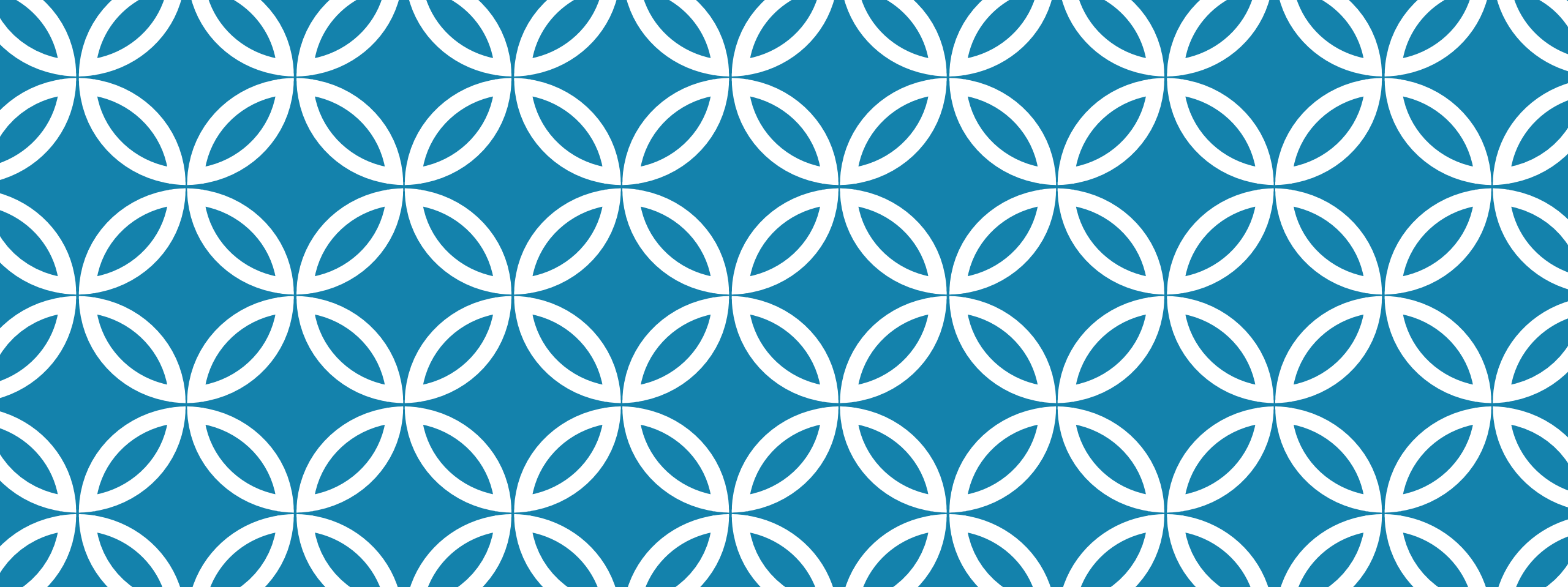
人々が旅行をする目的になる。

施設の魅力が高いほど人は集まる。

SNSの普及によってアピールしやすく、また目にもとまりやすい。



観光施設と観光消費額には関係がある可能性が高い。



先行研究 |

先行研究

インバウンドツーリズムの需要分析

麻生憲一

日本のインバウンド(訪日外国人旅行)に関する研究。

旅行需要関数の推計に関して、各国の実質 GDP, 円建て各国為替相場, 各国物価水準, 相対価格などの経済的要因がインバウンド需要に及ぼす影響力を分析する。

データ

説明変数

各国の実質 GDP, 円建て各国為替相場, 各国物価水準,
相対価格(消費者物価比と円建て消費者物価比)

被説明変数

インバウンド旅行需要

時系列データであり 9 2 年代 1 四半期から 9 8 年代第 4 四期までの四半期データ。

訪日渡航国は

台湾、香港、フィリピン、シンガポール、カナダ

マレーシア, イギリス, ドイツ, フランス, イタリア, アメリカ,

計 1 2 カ国から

分析結果

分析結果から、アジア諸国からの訪日旅行者は為替効果
や物価指数の変化による影響を受け安く、アメリカなどの
欧米諸国は国民所得や景気動向による影響を受けやすい。



価格に弾力性があるアジア諸国の旅行者には割引などの
価格のサービスを、距離等などの理由から非弾力的である
欧米諸国には日本の異文化性や観光地の魅力をPRする
ことが重要である。

先行研究紹介

観光需要に影響を及ぼす要因について
「魅力度」計測への試み
鎌田祐美 山内弘隆

観光需要に影響を及ぼす要因として魅力度を取り上げ「観光資源、交通アクセス、政策」という概念を形成し、自然資源、施設、都市などの5つの因子を抽出し因子分析を行った。

データ紹介

都道府県別の観光の公表データを集計し因子別に分類

- ①自然（スキー、キャンプ場）
- ②施設（レジャーランド、ゴルフ場）
- ③飲食食料店数、ホテル客室数
- ④海（海水浴場）
- ⑤美術館、ハイキングコース

上記5つの因子に加え移動費用を表す変数「観光交通一般化費用」を説明変数にする

分析結果

最も強く観光需要に影響を与えているのは第3因子という結果が出た

第3因子→飲食料店数、ホテル数上位

要因としては資源数の多さが観光入れ込み客数の多寡、すなわち集客可能性に強く影響を及ぼしているのではないだろうか

第2位は第2因子（レジャーランド、ゴルフ場）

1・4因子も有意という結果も出ている

だが第5因子は意味はない結果が出た

先行研究の違い

データの最新化による変化。
(スマートフォンの普及、交通の改良化、
施設の増強および増加など変化があった
ため)

研究よりデータ数を増やし、都道府県別の
データから検証をする。

仮説

先行研究を踏まえた上で観光施設が増加すれば観光消費額も増加するのではないだろうか

社会的意義

この検証により、各観光地によって必要な観光施設がわかり、結果に沿った政策、運営を行うことで観光消費額の増加が見込める

モデル

観光消費量 = F (自然, 施設...)

Fには先行研究で紹介した5つの因子の他に、イベントなど公演数や外国人訪問率と言った観光消費額に関わりそうなデータを入れる

推定方法

データはe-stat,日本観光局HP等の統計データベースから使用。

2018～2019の各都道府県データを使用。
変化率を出し、回帰分析で分析する。
調査中であるデータは変化率を0とする。

	係数	P-値
都道府県別宿泊数	0.114	0.557
外国人訪問率	0.464	0.012
都道府県別公演数	0.020	0.902
自然	-0.483	0.359
歴史・文化	-0.368	0.676
温泉健康	-0.052	0.828
スポーツ・レクリエーション	0.455	0.333
都市型観光	0.449	0.201
行事・イベント	0.602	0.231

分析結果

影響アリ

- 外国人訪問率。
観光客の数が上がる→観光消費額に直結しやすい

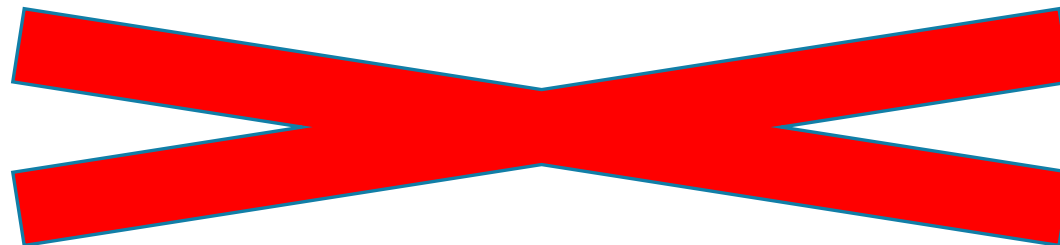
影響なし

- 自然,歴史・文化,温泉・健康
山や町外れに行く必要がある→交通の悪さが原因か
- 公演数,スポーツ,都市型観光,行事・イベント
開催、設備等のコストが大きいため簡単に行うことができない
- 宿泊数
交通が快適化→泊らず日帰りでも満足出来るようになった

結論

この結果によって・・・
外国人を呼び込むことで全国通して観光消費額の上昇が見られる。
観光施設をやみくもに増やしても観光消費額上昇するとは限らない。

観光施設の増加をすれば観光消費額も上昇する



提案

都会

交通、観光施設の充実



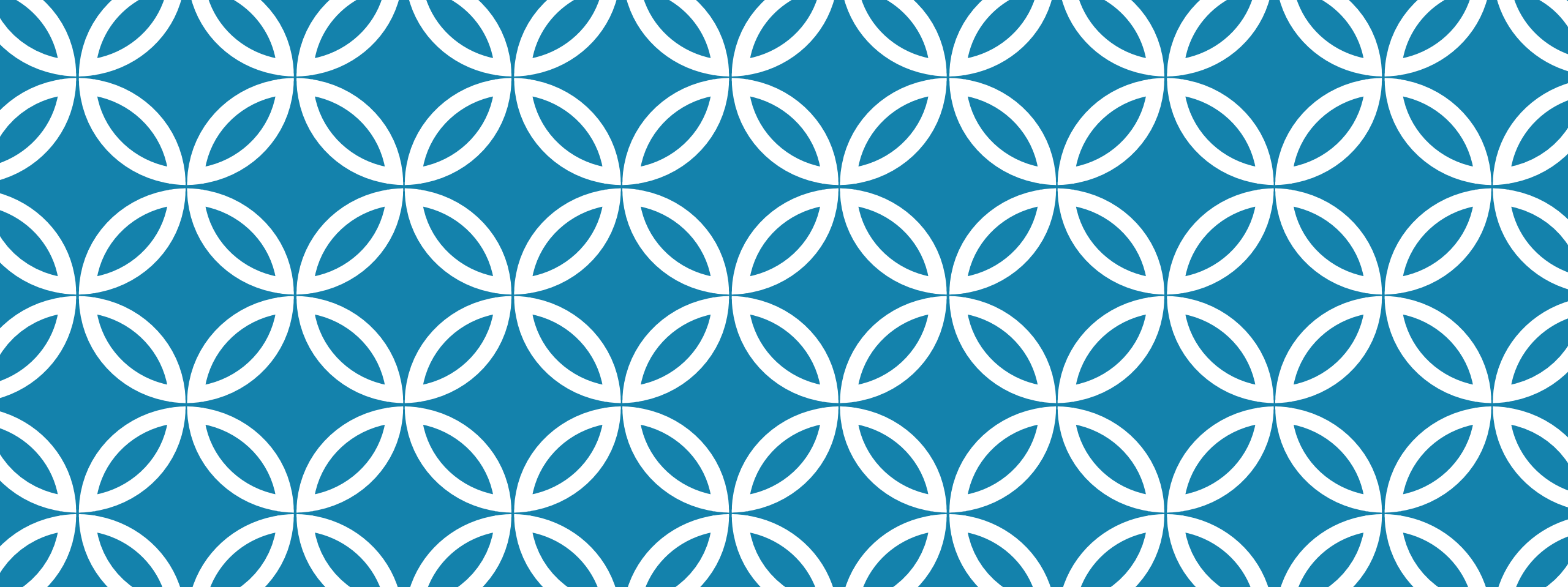
イベントなど開催やさらなる観光施設の増加

地方

交通の不便さ。都会では出来ない体験



交通性の上昇、設備を行い、現地ならではのコストが低く満足度の高い体験を提供、広告する。



出典



データ出典

観光庁HP：共通基準による観光入込客統計

一般社団法人 コンサートプロモーターズ協会
：年別基礎調査報告書 2018年 上半期

参考文献

河村誠治(2008年) 『新版 観光経済学の原理と応用』

麻生憲一(2000年) 『インバウンドツーリズムの需要分析』

鎌田祐美 山内弘隆(2006年)
『観光需要に影響を及ぼす要因について－「魅力度」計測への試み－』

M.Tシンクレア/M.スタブラー著小沢 健市 監訳
『観光の経済学』

ご静聴

ありがとうございました。